

2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	地域経済力や産業競争力など県内経済の実態把握に努め、県の産業振興や雇用に係る施策を検討・策定するための県固有の業務に係るものであり、県の関与は不可避である。 また、適正な計量、鉱害及び危害の防止等については、全ての都道府県が同様に担っている業務であり、県以外の機関が関与して担うことは想定されない。				
高い							
成果指標A		説明	県の産業振興施策への反映や、県経済の活性化へ向けた提言に対し、可能な範囲で適切に対処。				
成果動向	横這い						
成果向上余地	成果向上は余り望めない						
成果指標B		説明					
成果動向							
成果向上余地							
参考：構成事務事業の評価の平均値	成果動向	2.22	順調・向上	成果向上余地	1.56	成果向上が可能	

今後予測される環境変化	人口減少やAI・IoT等の革新技术の進展、アジア新興国等の国際市場の拡大などの社会経済情勢の変化に対応していく必要がある。
-------------	---------------------------------------------------------------

3 施策の今後の方向性

<p>今後も県内経済界のニーズや実態を適切に把握する必要がある、今後も一定の財源配分が必要である。 また、計量検定、鉱害対策等は、公正な社会、安全な社会のため、今後も必須である。</p>

4-1 事務事業管理シート（評価対象事業）

										予算施策名		kr01	産業振興施策の推進(総括)			
1 えひめサポーターズクラブ運営事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R-)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり
指標種類1	指標名称1	単位	計画	84	96	135	141	事業費計	2,648	1,113	1,116	1,116	評価	県と包括連携協定を締結している企業等を対象とした事業であるため、県自らが実施することが適当。また、近年、包括連携協定数が増加するとともに各企業における意識も高まっていることから、更なる取組の活性化が見込まれる。		
成果 + 70-	協働事業実施数	件	実績	121	113	120	国費									
			達成率	144.05%	117.71%	88.89%	その他									
指標種類2	指標名称2	単位	計画	25	27	34	45	事業費計	2,648	1,113	1,116	1,116				
活動 + 70-	民間企業等との包括連携協定数	件	実績	25	32	39		国費				見直し方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3			
指標種類3	指標名称3	単位	計画					その他								
			実績					県費	1,663	173	168					
			達成率					人役	2.1	2.1	2.1					
実施期間	初期	終期	事業の概要					人件費	14,293	14,209	12,705	県内企業・団体への調査については、調査頻度の見直しを行い地域及び業種等の実情を踏まえ、効率的な方法により状況把握に努める。サポーターズクラブの運営に関しては、活動実績をもとに会員企業とも協力のうえ拡充、見直しを進め、更なる活性化を図る。				
	H29	R4	近年、増加の一途をたどる民間企業等との包括連携協定に基づく協働活動を実効あるものとするため、締結企業を会員とする「えひめサポーターズクラブ」を創設し、協働して県政課題や県内企業のニーズ等に対応する。													
2 えひめ経済懇談会開催事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R-)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい
指標種類1	指標名称1	単位	計画	100	100	100	100	事業費計	243	244	244	244	評価	県の産業振興施策への反映や、県経済の活性化へ向けた提言を求めることが目的であるため。		
成果 + 70-	意見・提言への対応率	%	実績	100	100	100		国費								
			達成率	100.00%	100.00%	100.00%		その他								
指標種類2	指標名称2	単位	計画	15	15	15	15	事業費計	243	244	244	244				
活動 + 70-	えひめ経済懇談会への出席者数	人	実績	10	15	10		国費				見直し方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3			
指標種類3	指標名称3	単位	計画					その他								
			実績					県費	128	95	114					
			達成率	66.67%	100.00%	66.67%		人役	0.3	0.3	0.3					
実施期間	初期	終期	事業の概要					人件費	2,042	2,030	1,815	コスト削減や県側出席者の見直し等を図りつつ、引き続き、東・中・南予で経済懇談会を開催する予定。				
	H23	-	県内の主要企業の経営者や県外本社企業の県内事業所代表者等が出席する「えひめ経済懇談会」を東・中・南予で開催し、地域経済の実情や業界の動向、企業現場の声を把握するとともに、県経済の活性化方策に係る提言、要望を、県の産業施策に反映させる。													
3 地域経済動向調査事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R-)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	1成果向上余地が小さい
指標種類1	指標名称1	単位	計画	12	12	12	12	事業費計	2,377	1,571	1,641	1,450	評価	県の経済労働施策に反映させるためのものであることから、県自ら実施することが適当。また、県内経済情勢を把握することで、効果的な経済労働施策に取り組むことができる。なお、経済環境の変化に合わせて事業内容を変えていく可能性はありと考えられる。		
成果 + 70-	分析結果の公表数	回	実績	12	12	12		国費								
			達成率	100.00%	100.00%	100.00%		その他								
指標種類2	指標名称2	単位	計画	100	100	100	100	事業費計	2,377	1,571	1,641	1,450				
成果 + 70-	重要な提言・意見の処理率	%	実績	100	100	100		国費				見直し方向性	方向1 見直し(拡大・縮小・執行方法の改善等) 方向2 有効性改善 方向3			
指標種類3	指標名称3	単位	計画	65	65	65	75	事業費計	1,459	674	773					
			実績	65	65	65		国費								
			達成率	100.00%	100.00%	100.00%		県費	1,459	674	773					
活動 + 70-	対象企業・団体	企業・団体	実績	65	65	65		人役	5.5	5.5	5.5	県内の主要企業・団体を対象とした業況等に関する聞き取り調査については、対象企業等の要望等を受けて調査頻度の見直しを行い、地域及び業種等の実情を踏まえて、より効率的な方法により状況把握に努めることとしている。				
実施期間	初期	終期	事業の概要					人件費	37,433	37,213	33,275					
	S53	-	企業活動のグローバル化が進むとともに、社会経済情勢が大きく変化中、地域経済の活性化と地域雇用の確保を積極的に推し進めるため、地域ごとに多種多様な経済構造、直面する課題、活用可能な資源、企業動向など、地域経済の分析と実態把握に努める。													

4 鉱業振興対策費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R-)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	4その他
指標種類1	指標名称1	単位	計画	45	42	43	41	-	事業費計	70	70	70	70	評価 成果動向は事業者から国への申請件数による。	3成果横ばい	向上余地	4その他	
成果 +	7a-1	鉱業権の設定件数	実績	42	43	41	-	国費										
			達成率	93.33%	102.38%	95.35%	-	その他										
指標種類2	指標名称2	単位	計画	4	4	4	4	-	事業費計	70	70	70	70					
活動 +	7a-2	四国経済産業局への意見回答件数	実績	2	1	0	-	国費										
			達成率	50.00%	25.00%	0.00%	-	その他										
指標種類3	指標名称3	単位	計画					-	事業費計	60	61	60	60					
			実績					国費										
			達成率	-	-	-	-	その他										
			達成率	-	-	-	-	県費	60	61	60	60						
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	0.1	0.1	0.1	見直し方向性 鉱業法により規定されている事務であるため、鉱業法が改正されない限りは現行のとおり事業を継続する。				
	S26	-	鉱業及び地下資源産業の振興を図ることを目的とする。							人件費	681	677	605					

5 休廃止鉱山鉱害防止事業費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R-)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい
指標種類1	指標名称1	単位	計画	2	2	2	2	2	事業費計	6,048	6,226	5,302	5,376	評価 すでに基準値を満たしているため、向上余地は小さい。	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい	
成果 -	7a-1	別子鉱山の坑廃水の銅の金属濃度を3mg/L以下とする	実績	2	2	2	2	-	国費									
			達成率	100.00%	100.00%	100.00%	-	その他										
指標種類2	指標名称2	単位	計画	10	10	10	10	10	事業費計	6,048	6,226	5,302	5,376					
成果 -	7a-2	佐々連鉱山の坑廃水中の鉄の金属濃度を10mg/L以下とする	実績	10	10	10	10	-	国費									
			達成率	100.00%	100.00%	100.00%	-	その他										
指標種類3	指標名称3	単位	計画	6048	6226	5302	5376	-	事業費計	6,047	5,672	1,256	1,256					
活動 +	7a-3	補助金	実績	6047	5672	1256	-	国費										
			達成率	99.98%	91.10%	23.69%	-	その他										
			達成率	99.98%	91.10%	23.69%	-	県費	6,047	5,672	1,256	1,256						
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	0.2	0.2	0.2	見直し方向性 鉱害防止対策が不要な状況になるまで継続して実施する。				
	S56	-	休廃止鉱山に係る鉱害及び危害を防止するため、坑廃水処理を行う者に対し、当該坑廃水処理に要する経費の一部を補助することにより費用負担の適正化を図り、もって鉱業権を設定された休廃止鉱山に係る鉱害及び危害を防止する。							人件費	1,362	1,354	1,210					

6 県内企業SDGs普及啓発事業費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R5)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり
指標種類1	指標名称1	単位	計画	-	-	200	200	-	事業費計	0	0	1,253	1,253	評価 近年、各企業におけるSDGsに対する意識も高まっていることから、更なる取組みの活性化が見込まれる。	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり	
成果 +	7a-1	セミナー参加企業・団体数	実績	-	-	110	-	-	国費			600	599					
			達成率	-	-	55.00%	-	-	その他									
指標種類2	指標名称2	単位	計画	-	-	150	150	-	事業費計			653	654					
成果 +	7a-2	登録制度への登録企業数	実績	-	-	73	-	-	国費			255	-					
			達成率	-	-	48.67%	-	-	その他									
指標種類3	指標名称3	単位	計画	-	-			-	事業費計	0	0	546	546					
			実績	-	-			-	国費			291	-					
			達成率	-	-			-	その他									
			達成率	-	-			-	県費			291	-					
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役			0.3	見直し方向性 県内企業におけるSDGs活動の活性化のため、今後も継続して実施する。				
	R3	R5	SDGsの必要性等を普及啓発することで県内企業等の取組みを促進するとともに、登録制度等を活用して企業等が自らの活動を広く発信していくことで、大手企業との新規取引開始や売上増加、さらには人材獲得の機会を創出し、県内企業等の経済活動活性化を図る。							人件費			1,815					

7 大阪事務所費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R-)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	3大きく成果向上する
指標種類1	指標名称1	単位	計画	-	-	10	10	-	事業費計	0	0	32,494	32,584	評価 観光客の誘客、えひめブランド商品の販売促進、企業誘致などは、県レベルでの情報発信が効果的であることから、引き続き県が主体となり、市町や民間企業等と連携しながら実施する必要がある。R3年度に予算施策「kr1200.広域観光・国際観光の推進」から移管。	3成果横ばい	向上余地	3大きく成果向上する	
活動 +	7a-1	事務所スペースを活用した物産・観光イベント、商談会の回数	実績	-	-	6	-	-	国費									
			達成率	-	-	60.00%	-	-	その他			2,598	2,592					
指標種類2	指標名称2	単位	計画	-	-	55,000	55,000	-	事業費計			29,896	29,992					
成果 +	7a-2	大阪事務所の来所者数	実績	-	-	29,908	-	-	国費									
			達成率	-	-	54.38%	-	-	その他									
指標種類3	指標名称3	単位	計画	-	-	1	1	-	事業費計	0	0	29,664	29,664					
成果 +	7a-3	近畿及び中部地方からの企業誘致件数	実績	-	-	0	-	-	国費			2,559	-					
			達成率	-	-	0.00%	-	-	その他			27,105	-					
			達成率	-	-	0.00%	-	-	県費									
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役			8.0	見直し方向性 近畿及び中部地方における本県の観光・物産はじめ各種情報発信の拠点として、また、企業誘致など経済連携を図る拠点として、今後とも維持する必要がある。				
	S27	-	本県と近畿及び中部地方との連携強化を図る拠点である大阪事務所を維持管理し、企業誘致、観光・物産PR、県産農林水産物等の販売促進活動を展開する。							人件費			48,400					

8 計量検定取締事業登録費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい										
指標種類1	指標名称1			単位	計画	1,100	1,100	1,100	1,100	-	事業費計	7,756	5,645	5,404	5,777	評価	計量法上の特定市である松山市、今治市、新居浜市では、定期検査や立入検査等を実施しているが、他の市町では人員や設備等の制約から実施は困難であり、また、県内には受け皿となる適当な民間機関もないため、引き続き県が実施する。											
成果	+	70-	検定・検査・立入検査 (受検者)	人	実績	978	626	883		国費																		
					達成率	88.91%	56.91%	80.27%		その他	943	1,200	1,000	1,000														
指標種類2	指標名称2			単位	計画	18,000	18,000	18,000	18,000	-	事業費計	6,711	4,507	4,594	見直し 方向性					方向1 このまま継続 方向2 方向3	引き続き適正な検定等を実施するためには、現在の体制を維持する必要があり、これ以上の見直しは難しい状況にある。							
成果	+	70-	検定・検査・立入検査 (件数)	件	実績	13,446	6,407	11,176		国費																		
					達成率	74.70%	35.59%	62.09%		その他	1,187	1,249	1,551															
指標種類3	指標名称3			単位	計画	600	600	600	600	-	事業費計	5,524	3,258	3,043										人役 人件費	4.2	4.2	4.2	
活動	+	70-	検定・検査・立入検査 (延べ実施日数)	日	実績	656	340	553		国費																		
					達成率	109.33%	56.67%	92.17%		その他	4.2	4.2	4.2															
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人件費	28,586	28,418	25,410															
	S29	-	適正な計量の実施を確保するため、計量法に基づいて、計量器の検定・検査、基準器の検査、一般小売店等に対する商品量目の立入検査等を実施する。																									

9 愛顔の安心飲食店認証事業費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R4)	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	5成果向上している	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり								
指標種類1	指標名称1			単位	計画			5000	1000	6000	事業費計	0	0	1,054,130	282,435	評価	ほぼ目標値に近い数値となり、県内飲食店の感染症対策及び事業継続に貢献できているものと考えている。									
成果	+	ストック	認証店舗数	数	実績			4811			国費			1,054,130	282,435											
					達成率			96.22%			その他															
指標種類2	指標名称2			単位	計画			3000	3000	6000	事業費計	0	0	1,054,122	見直し 方向性					方向1 このまま継続 方向2 方向3						
成果	+	ストック	感染対策マネジメントリーダー数	数	実績			2724			国費			1,054,122												
					達成率			90.80%			その他															
指標種類3	指標名称3			単位	計画			8000	3000	6000	事業費計												人役 人件費			
成果	+	ストック	奨励金支給件数	数	実績			7510			国費															
					達成率			93.88%			その他															
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人件費				1.2												
	R3	R4	安心して利用できる飲食店を県が認証するとともに、認証店を積極的にPRし、認証店の感染対策を利用者が評価し、県は必要に応じて指導・助言を行う。また、認証店がe-ラーニング研修を受講し、確認テストに合格すれば感染対策マネジメントリーダーとして認定し、質の高い感染対策に継続して取り組むための奨励金及び冬季の感染対策の強化・認証取得促進のため奨励金を給付する。											7,260												

4-3 事務事業管理シート（新規事業）

予算施策名 **kr01** **産業振興施策の推進(総括)**

1	計量検定所検査用機器整備事業費	コスト	4年度
		(単位：千円)	
		事業費計	6,089
		国費	6,089
		その他	
予算		国費	
		その他	
		県費	

2	えひめAI・IoT推進コンソーシアム運営事業費	コスト	4年度
		(単位：千円)	
		事業費計	1,160
		国費	580
		その他	
予算		国費	
		その他	
		県費	580

3	ITソリューション企業等創出支援事業費	コスト	4年度
		(単位：千円)	
		事業費計	25,000
		国費	
		その他	
予算		国費	
		その他	
		県費	25,000